

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 新コスモス電機株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6824 URL http://www.new-cosmos.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 前條 忠則

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,175	—	309	—	331	—	177	—
20年3月期第1四半期	4,007	4.2	305	60.4	327	56.1	205	74.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	14.36	—
20年3月期第1四半期	16.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	22,999	18,059	78.2	1,453.61		
20年3月期	22,976	18,077	78.3	1,455.25		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,979百万円 20年3月期 18,001百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,820	—	670	—	700	—	410	—	33.14
通期	18,080	3.2	1,520	△5.8	1,575	△6.3	920	△58.0	74.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 12,561,000株 20年3月期 12,561,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 191,027株 20年3月期 190,950株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 12,370,012株 20年3月期第1四半期 12,370,050株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は原油を始めとする資源価格の高騰、株価の下落、ドル安、農作物・消費財の値上がりなど、世界経済が抱える様々な不安定要素の影響を受け、企業収益が弱含みで推移し、設備投資も伸びが鈍化、景気減速懸念が強まってまいりました。

このような環境の中、当社グループは社会状況の変化や新たな市場動向を分析し、「人と技術で安全快適な環境づくりに貢献する」をスローガンとする「中期経営計画2008-2010」を策定し、[競争力の強化]と[体質の強化]に取り組み企業価値向上に邁進しております。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器が伸び、売上高41億7千5百万円と前年同四半期に比べ4.2%の増収となりました。利益につきましては、経常利益は前年同四半期に比べ1.4%増の3億3千1百万円となりました。当四半期純利益は前年同四半期に比べ13.5%減の1億7千7百万円となりました。

(事業の商品別概況)

(1) 家庭用ガス警報器

都市ガス用・LPガス用ともに価格競争の激化などにより売上高は前年同四半期を下回りましたが、住宅用火災警報器につきましては販売が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は前年同四半期に比べ0.1%増の21億6千2百万円となりました。

(2) 工業用定置式ガス検知警報器

産業界の保安設備の見直しが続く中、半導体・電力・鉄鋼業界での設備投資と更新需要が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ15.8%増の11億4千4百万円となりました。

(3) 業務用携帯型ガス検知器

作業現場における安全管理が更に重視される中、複合型ガス検知器が好調に推移しましたが、不完全燃焼管理用の一酸化炭素測定器の需要が一段落し、売上高は前年同四半期に比べ2.8%減の7億9千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態について、総資産は、前期末に比べ2千2百万円増加して229億9千9百万円（前期末比0.1%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少3億6千万円があったものの、現金及び預金の増加1億4千3百万円、たな卸資産の増加2億6千2百万円によるものです。

負債は、前期末に比べ4千1百万円増加して49億3千9百万円（前期末比0.8%増）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億5千7百万円、賞与引当金の増加1億9千5百万円があったものの、未払法人税等の減少1億9千8百万円によるものです。

純資産は、180億5千9百万円（前期末比0.1%減）となり1株当たり純資産は、1,453円61銭となりました。

これは主に、利益剰余金の減少6千9百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、78.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期に比べ5億2百万円(6.6%)増加して80億6千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億9千9百万円(前年同四半期2.2%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億2千万円及びたな卸資産の増加2億6千2百万円があったものの、売上債権の減少3億6千万円による増加及び仕入債務の増加3億5千7百万円、税金等調整前四半期純利益3億1千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、2億1千3百万円(前年同四半期40.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億6千1百万円及び無形固定資産の取得による支出3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億4千1百万円(前年同四半期1.2%増)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は概ね当初計画通りの水準で推移し、第2四半期連結累計期間及び通期共、概ね当初計画通りと予想しております。

費用につきましてもコスト削減等にいっそう努めますので、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては第2四半期連結累計期間及び通期共に前回公表数字と同額と予想しております。

よって、連結売上高の予想といたしましては、第2四半期連結累計期間8,820百万円、通期18,080百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として以降帳簿受払い高による加減算により算出しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

[四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理]

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,677,103	7,533,290
受取手形及び売掛金	5,550,538	5,911,095
有価証券	493,238	492,783
商品及び製品	1,092,278	933,817
原材料及び貯蔵品	821,655	779,768
仕掛品	1,176,252	1,113,926
繰延税金資産	381,227	382,583
その他	93,384	106,760
貸倒引当金	△317,785	△277,609
流動資産合計	16,967,893	16,976,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	708,693	724,611
機械装置及び運搬具（純額）	244,177	257,712
土地	2,283,754	2,283,754
建設仮勘定	11,047	4,431
その他（純額）	453,765	435,122
有形固定資産合計	3,701,438	3,705,632
無形固定資産		
ソフトウェア	259,610	280,255
その他	33,059	33,059
無形固定資産合計	292,669	313,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,247	1,258,132
関係会社出資金	130,000	130,000
繰延税金資産	230,715	264,483
その他	340,068	332,237
貸倒引当金	△3,592	△3,586
投資その他の資産合計	2,037,438	1,981,266
固定資産合計	6,031,546	6,000,213
資産合計	22,999,439	22,976,628

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,669,179	2,311,911
未払法人税等	130,242	328,749
賞与引当金	454,753	259,377
役員賞与引当金	7,400	40,000
製品保証引当金	237,073	268,398
その他	557,452	811,422
流動負債合計	4,056,102	4,019,859
固定負債		
退職給付引当金	777,150	764,996
役員退職慰労引当金	105,679	112,644
負ののれん	993	1,325
固定負債合計	883,823	878,966
負債合計	4,939,925	4,898,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	15,619,384	15,689,173
自己株式	△278,574	△278,490
株主資本合計	17,735,253	17,805,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,816	196,413
評価・換算差額等合計	245,816	196,413
少数株主持分	78,444	76,263
純資産合計	18,059,513	18,077,803
負債純資産合計	22,999,439	22,976,628

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,175,180
売上原価	2,409,895
売上総利益	1,765,285
販売費及び一般管理費	1,455,827
営業利益	309,457
営業外収益	
受取利息	2,781
受取配当金	11,778
負ののれん償却額	331
その他	7,166
営業外収益合計	22,057
経常利益	331,515
特別利益	
製品保証引当金戻入額	5,869
固定資産売却益	25
特別利益合計	5,895
特別損失	
固定資産除却損	152
役員退職慰労金	7,114
投資有価証券評価損	14,620
特別損失合計	21,887
税金等調整前四半期純利益	315,522
法人税等	135,226
少数株主利益	2,685
四半期純利益	177,611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	315,522
減価償却費	130,679
有形固定資産除売却損益 (△は益)	127
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,620
負ののれん償却額	△331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195,376
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△31,324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,965
受取利息及び受取配当金	△14,559
売上債権の増減額 (△は増加)	360,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	357,268
その他	△172,781
小計	905,249
利息及び配当金の受取額	14,469
法人税等の支払額	△320,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△161,434
有形固定資産の売却による収入	86
無形固定資産の取得による支出	△30,829
投資有価証券の取得による支出	△13,560
その他	△7,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△83
配当金の支払額	△240,817
少数株主への配当金の支払額	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,276
現金及び現金同等物の期首残高	7,917,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,061,842

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	247,401	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(7) 企業結合等関係

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略します。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	4,007,974
II 売上原価	2,249,737
売上総利益	1,758,236
III 販売費及び一般管理費	1,452,243
営業利益	305,993
IV 営業外収益	22,412
V 営業外費用	1,363
経常利益	327,042
VI 特別利益	—
VII 特別損失	11,167
税金等調整前四半期純利益	315,875
税金費用	108,503
少数株主利益	2,097
四半期純利益	205,275

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	315,875
減価償却費	107,985
有形固定資産除売却損	1,387
連結調整勘定の償却	—
負ののれんの償却	△3,513
貸倒引当金の増減額(減少: △)	31,645
賞与引当金の増減額(減少: △)	196,453
役員賞与引当金の増減額(減少: △)	900
製品保証引当金の増減額(減少: △)	463
退職給費引当金の増減額(減少: △)	4,816
役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:△)	△27,458
受取利息及び配当金	△13,673
売上債権の増減額(増加: △)	749,533
たな卸資産の増減額(増加: △)	△166,495
仕入債務の増減額(減少: △)	240,264
その他	△309,008
小計	1,129,175
利息及び配当金の受取額	13,697
法人税等の支払額	△556,335
営業活動によるキャッシュ・ フロー	586,537

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△201,232
有価証券の償還による収入	5,000
有価証券の売却による収入	—
有形固定資産の取得による支出	△120,463
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	△29,421
投資有価証券の取得による支出	△6,198
投資有価証券の償還による収入	—
金銭信託の満期による収入	—
その他	△5,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△238,141
少数株主への配当金の支払額	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△9,555
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,569,006
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,559,450

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。